

2019年5月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

運用実績

基準価額

9,784円

前月末比

▲204円

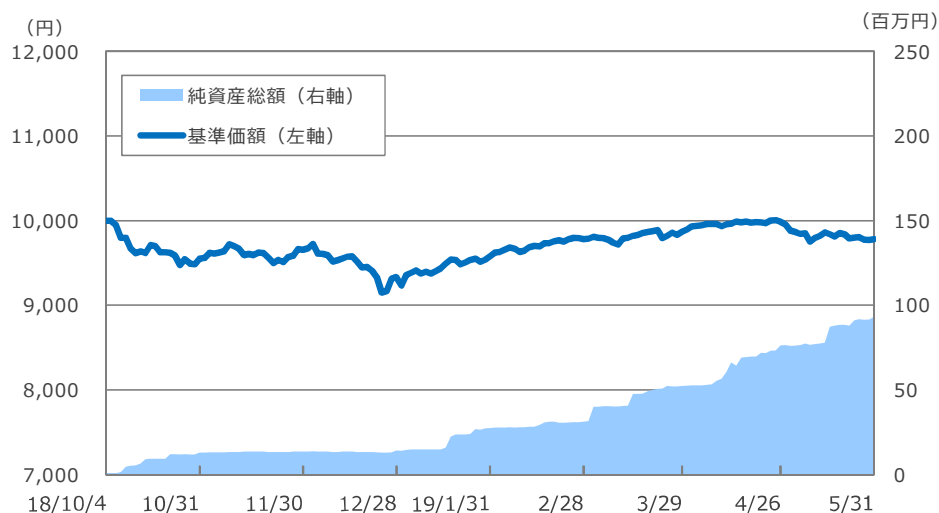
純資産総額

93百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2018年10月4日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	129	138.1%
為替ヘッジ評価損益	1	0.7%
現金等	-37	-38.8%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、投資信託証券の比率が100%超となり、現金等の比率がマイナスになることがあります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-2.16%	-2.04%	0.01%	1.35%	—	—	—

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。(初回決算は2019年9月20日です。)

当月の資産別組入比率

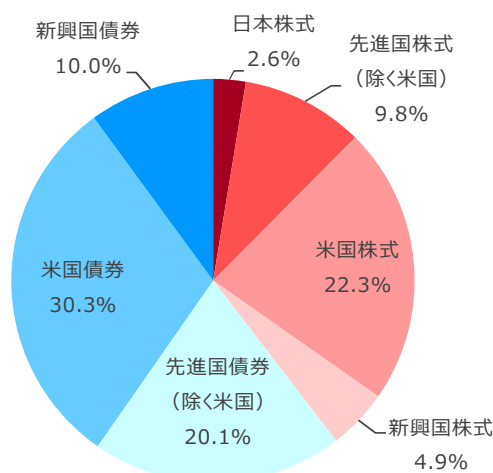
ファンド		
	資産名	比率
	株式型資産	54.6%
	債券型資産	83.4%

※投資対象ファンドについての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、比率が100%超となることがあります。

当月の資産クラス構成比率



※比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

組入投資信託証券の状況

株式
債券

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
日本株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF ※1	円	3.6%
先進国株式 (除く米国)	SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF	米ドル	13.6%
米国株式	シュワブ U.S.ブロードマーケットETF	米ドル	30.7%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF	米ドル	6.7%
日本債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	—
日本債券	NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	—
先進国債券 (除く米国)	★ バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	米ドル	27.8%
米国債券	★ シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF	米ドル	41.8%
新興国債券	★ バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	13.9%

★債券運用部分の外貨建て資産については、為替ヘッジを行います。 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。—は組入なしを示します。

※追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、組入比率が100%超となることがあります。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

※投資対象ファンドは委託会社の判断により変更する場合があります。その際、投資していた投資信託証券が対象から外れたり、新たな投資信託証券を追加する場合があります。

※投資対象ファンドの詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

※1「iシェアーズ TOPIX ETF」から名称変更されました。

為替変動の影響を受ける割合

比率	51.3%
----	-------

※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

2019年5月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

投資環境及びコメント

株式	日本	日経平均株価は前月末比▲7.45%、東証株価指数（TOPIX）は同▲6.53%とそろって反落しました。前半は、米中両国間の関税引き上げの応酬により貿易摩擦の激化懸念が高まったほか、発表された3月の景気動向指数速報値において基調判断が6年2カ月ぶりに「悪化」に変更されたことなどを受けて、売りが優勢の展開が続き、下落しました。後半は、海外株式市場の上昇を受けて反発する場面もあったものの、米中貿易摩擦の長期化懸念が広がったほか、為替市場でドル／円相場が一時1ドル＝108円台の円高に振れたことから、輸出関連銘柄の売り圧力が強まり下落しました。月末の終値は、日経平均株価は20,601.19円と2月8日以来の安値となり、TOPIXは1,512.28ポイントと1月4日以来の安値で終わりました。
	先進国 (除く日本)	ダウ工業株30種平均（ダウ平均）は前月末比▲6.69%、ドイツのDAX指数は同▲5.00%とそろって5カ月ぶりに反落しました。前半は、米国・欧州ともに下落しました。米国では、トランプ政権が2,000億ドル分の中国製品に対する関税引き上げを受け、中国においても600億ドル分の米国製品に対する関税の引き上げを発表しました。こうした米中両国の関税引き上げの応酬を背景に、貿易摩擦の深刻化を警戒した売りが優勢となりました。欧州では、米中貿易摩擦に対する懸念が投資家心理を冷やしたほか、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気されました。後半においても、米国・欧州ともに下落しました。米国では、対中国の貿易摩擦懸念に加え、トランプ政権がメキシコにも追加関税を課すと発表したことから、世界貿易に対する警戒感が広がり、ダウ平均は1月下旬以来、約4カ月ぶりの安値となりました。欧州では、米中などの貿易摩擦により世界経済が減速するとの懸念から売りが優勢となり、DAX指数は4月上旬以来となる約2カ月ぶりの安値となりました。
	新興国	新興国株式市場は、トランプ米大統領による中国からの輸入品への関税引き上げ発言をきっかけに下落基調となり、月末にかけて一段安となりました。米国は米企業による華為技術（ファーウェイ）への部品供給を実質禁止し、世界市場に波紋が広がったことに加えて、中国も報復関税案などで対抗したことにより、ほぼ全ての新興国市場が下落しました。

2019年5月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

投資環境及びコメント

債券	日本	新発10年物国債利回りは前月末の▲0.045%から▲0.095%へと2カ月ぶりに低下（債券価格は上昇）しました。前半は、日米の株式市場で下げ渋る動きが見られたものの、米中貿易摩擦の先行きに対する根強い警戒感から安全資産とされる国債に買いが入り、利回りは低下しました。後半においても、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念の強まりを受けて国債買いの動きが続き、29日には3月28日以来となる2カ月ぶりの▲0.100%まで利回りは低下しました。その後も、米中間に加えて米国とメキシコ間の貿易摩擦が浮上したことや、日銀が実施した国債の買入れオペ（公開市場操作）による需給の引き締まりが意識されたことも買い材料となり、利回りは低い水準で推移しました。
	先進国 （除く日本）	米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りは、いずれも低下（債券価格は上昇）しました。前半は、米国では、米中の関税引き上げの応酬を受けて、リスク回避の動きに米国国債に買いが入り、利回りは低下しました。欧州では、米中貿易摩擦をめぐる世界的なリスク回避の動きが波及したほか、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したことも材料視され、利回りは低下しました。後半は、米国では、対中国に加えてメキシコとの貿易摩擦の激化懸念が強まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを迫られるとの観測が強まり、米国国債に対する買いが継続し、米国10年国債利回りは約1年8カ月ぶりの低水準となりました。欧州では、世界的な景気減速懸念に加え、イタリアと欧州連合（EU）の対立も意識されたことから国債への買いが継続し、ドイツ10年国債利回りは月末に約3年ぶりとなる過去最低水準を更新しました。
	新興国	新興国債券市場は、総じて米国債券市場に追随する展開となりました。米中貿易摩擦に対する市場参加者の懸念が根強く、米国10年国債利回りが急ピッチで低下したことを受けて、新興国市場の多くの国で債券が買われ、新興国通貨も底堅さを増す展開となりました。
為替		ドル／円は111円台半ばでスタートしたあと、円高基調となりました。トランプ米大統領が中国に追加関税を課す方針を示したことをきっかけにドル／円が下落し、一時109円台前半まで円高が進みました。中旬には、米中貿易摩擦の一服や、市場予想を上回る米経済指標を受けてドル買い・円売りに転じ、さらに国内株式市場の反発を受けて、ドル／円は110円台半ばまで上昇しました。しかし、下旬は英国のメイ首相の退任をめぐる先行き不透明感や弱い米経済指標、世界景気の減速懸念などを背景に米長期金利が低下したことから、リスク回避の円買いが進み、109円台での推移が続きました。月末にかけては、米大統領によるメキシコへの追加関税への言及や、中国の景況感指数の悪化などを受け、ドル／円が急落し、108円台前半で月末を迎えました。

※上記コメントは、モーニングスター株式会社のマーケットレポート等を基にSBI アセットマネジメントが作成しています。

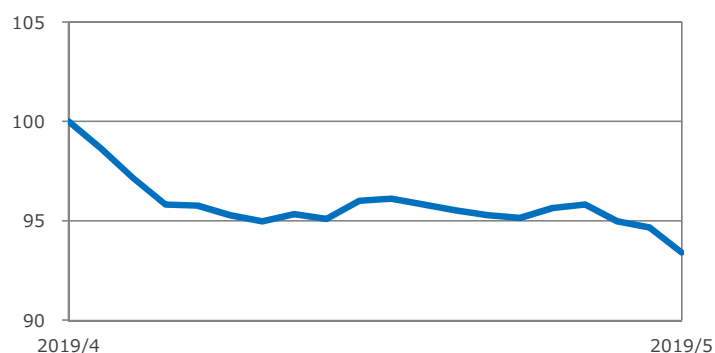
2019年5月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

《ご参考》当月の組入投資信託証券の推移

＜株式＞

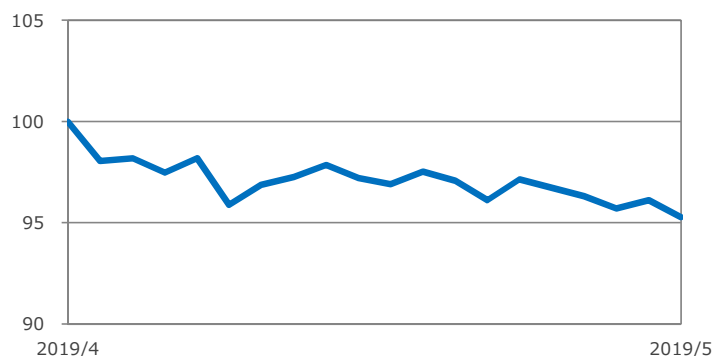
iシェアーズ・コア TOPIX ETF



前月末比

▲6.59%下落

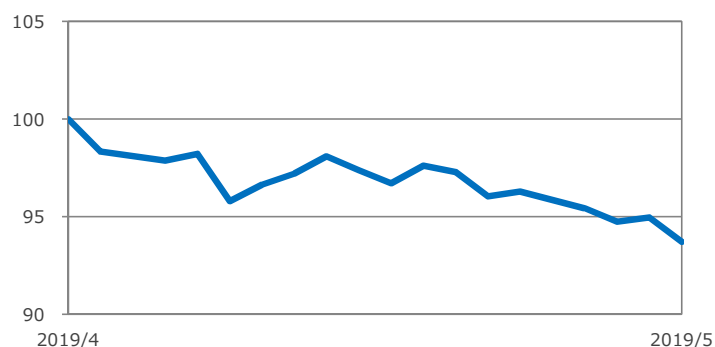
SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド（除く米国）ETF



前月末比

▲4.72%下落

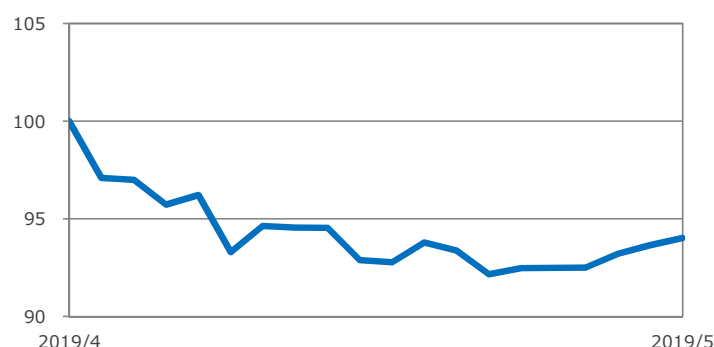
シュワブ U.S.ブロード マーケットETF



前月末比

▲6.28%下落

SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF



前月末比

▲5.99%下落

※前月末を100として指数化しています。

※全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

※投資対象ファンドの詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

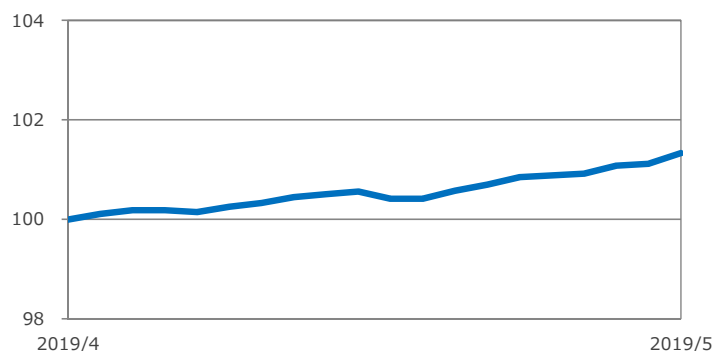
2019年5月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

《ご参考》当月の組入投資信託証券の推移

<債券>

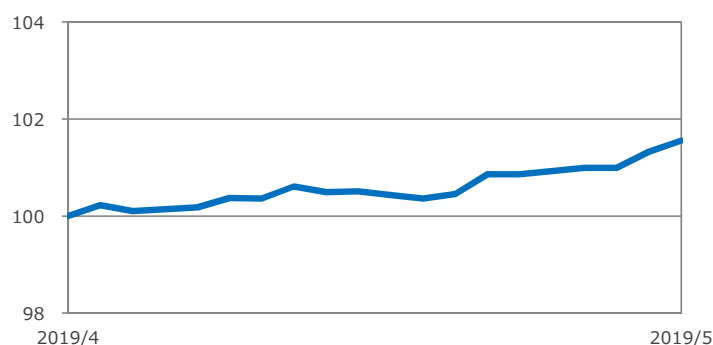
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）



前月末比

+ 1.33%上昇

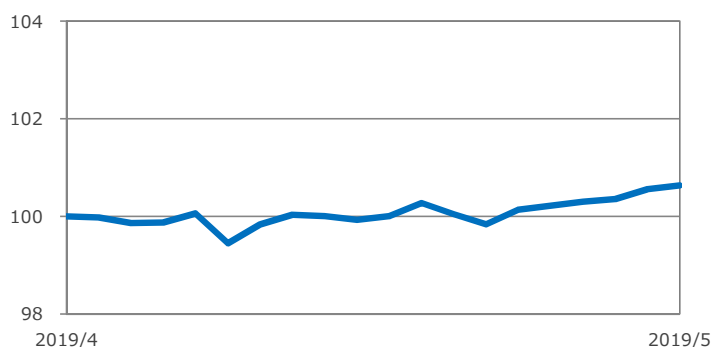
シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF



前月末比

+ 1.56%上昇

バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



前月末比

+ 0.64%上昇

※前月末を100として指数化しています。

※全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

※投資対象ファンドの詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

①日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。

- ・別に定める上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。
なお、それらを個々に又は総称して「投資対象ファンド」という場合があります。
- ・投資対象ファンドの合計組入比率は高位に維持することを原則とします。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

②基本資産配分比率は当初、債券60%、株式40%とします。

- ・各資産クラスの国・地域別投資比率[※]は、リスク・リターン最適化等を考慮の上、決定するものとします。

※投資対象ファンドを通じて実質的に投資する割合です。

- ・為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行います。
- ・本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に世界各国資産へ投資します。
- ・債券及び株式への資産配分比率は年に1回、市況見通しの変化等により、基本資産配分比率に対して±20%の範囲で見直しを行う場合があります。
その場合には、各資産クラスの国・地域別投資比率を変更する場合があります。
- ・基本資産配分比率または、各資産クラスの国・地域別投資比率が想定から乖離した場合は、原則として3か月に1回、想定する比率へ戻す調整を行います。

③投資対象ファンドの選定及び投資比率については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの投資助言を受けます。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

世界27拠点に展開するモーニングスター・グループのひとつであり、同グループは投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。グローバルな調査体制を活かして株式銘柄の分析、ファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。

契約資産残高は、約1,358億円（2018年7月末現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	・一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。 ・一般に新興国の株式及び債券は、先進国の株式及び債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
信用リスク	・一般に、投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。株式の価格はデフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。また、債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合等、債券価格が下落することがあります。このような場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

主な変動要因

為替変動リスク	外貨建て資産へ投資する場合には、円建て資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建て資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、本ファンドにおいて、債券部分は原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。債券部分の投資対象ファンドが投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。 - 一般に新興国の株式及び債券は、先進国の株式及び債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	株式会社SBI証券 （受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 加入協会/日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨークの証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、原則として購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2018年10月4日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.2052%（税抜：年0.19%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年0.2052%（税抜：年0.19%）
	内 委託会社	年0.0756%（税抜：年0.07%）
	販売会社	年0.1080%（税抜：年0.10%）
	訳 受託会社	年0.0216%（税抜：年0.02%）
	投資対象とする投資信託証券等の信託報酬 ^{※1}	年0.0779%程度
	実質的な負担 ^{※2}	年0.2831%（税込）程度
その他費用 及び手数料	投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。	
	^{※1} 設定当初の投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。 また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。	
	^{※2} 本ファンドが投資対象とする投資信託証券等の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お知らせ

本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち、バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF（米ドルヘッジあり）及びバンガード・米ドル建て新興国政府債券 ETFの信託報酬が2019年2月26日（米国時間）より0.11%から0.09%、0.32%から0.30%に引き下げられました。これに伴い、投資対象とする投資信託証券の信託報酬は年0.0779%となり、投資者の皆様の実質的な負担は0.2831%程度となりました。